

特選
2015

金融広報中央
委員会会長賞

第13回「金融と経済を考える」高校生小論文コンクール



女性の労働環境から考える日本経済

岡山県・岡山県立岡山大安寺中等教育学校 5年 吉元 えりか

ドアが開く音と同時に聞こえる、不機嫌な「ただいま。」すぐにソファに倒れ込む音がした。リビングに行き、「また面接うまくいかなかったの？」と声をかけた。スーツのままふて寝した姉は「うるさいな。」と返してくるけれど、声に力がない。今日も手ごたえはなかったようだ。

姉は就職活動中である。報道の仕事に携わりたい。その思いでずっと就職活動に励んできた。今はその成果が試されている時だ。両親は、地元で安定した企業に就職してほしいと思っているようだが、まったく耳を貸す気配はない。姉に話を聞いてみると、最近報道の世界も女性の進出が目立つようになってきたそうだ。去年のインターンシップの選考では、女性の方が多く選ばれていたらしい。しかし、採用試験が進むにつれて男性が増え、今では逆転してしまっている。全国転勤というハードルが高いのか、採用側が女性を敬遠しているのかはわからないが、残念だと話してくれた。「転勤が多い仕事だし、結婚したら、どうせ辞めると思ってるのかな。」姉は、唇を囁んだ。

私は、今後もっと女性の社会進出が進むべきだと考えている。女性が安定した収入を得ることにより、確実に税金が増え、国の財源は潤う。各家庭の収入増により、購買意欲が高まり、経済活動が活発化する。大学進学率の増加による教育費の高騰にも対応できるだろう。

しかしながら、皮肉なことに女性が社会で活躍すればするほど、少子化が進んできたことも事実だ。その原因の1つには、社会進出に伴う晩婚化が挙げられる。いわゆる「結婚適齢期」は、ちょうど仕事に慣れ、やりがいを感じる時期と重なる。したがって仕事優先となってしまう、晩婚化につながっている可能性がある。

総務省の統計¹⁾によると、2013年の女性雇用者数は、1985年から約1.6倍に増加。さらに厚生労働省の統計²⁾では、1970年には24.2歳だった女性の平

均初婚年齢が、2009年には28.6歳にまで上がっている。

晩婚化が進めば、卵巣の老化による高齢不妊になりやすい。不妊治療には多額の治療費がかかるうえ、肉体的精神的負担も大きいと言われている。やっと出産にこぎつけても、仕事と育児の両立という問題に直面し、2人目を考える余裕などなくなってしまうのが現状だ。最近では、家事や育児に積極的に参加する男性も多くなっているそうだが、現実的には、育児の大部分は、女性の負担となっている場合が多い。

私の母も、大学卒業後IT企業に就職。仕事にやりがいを感じており、ずっと働き続けるつもりだったそうだ。結婚後、子供は2人以上欲しいと思い、次女である私を出産。けれど、ちょうどバブル崩壊の時期と重なり、育児休業を取得するどころではなくなってしまった。保育園のめども立たず、結局退職という道を選ばざるを得なくなったそうだ。時期が悪かったとはいえ、育児休業の制度がもっと確立していて、保育園も柔軟な対応をしてくれていたならば、母は今もキャリアウーマンとして社会の第一線で活躍していたのかもしれない。

私は、子育て中の女性が、具体的にどのような問題を抱えているのか知るために、叔母の勤務する保育園を訪ねた。保育士と保護者の方に話を聞くことができたが、やはり仕事と育児の両立は大変で、女性にとって大きな負担を強いていた。例えば、「仕事の都合で帰宅が遅くなっても、公立の保育園では保育時間に限界がある。」「子供が病気だと預かってもらえないことがある。」などである。実際、近くに頼める人がいない場合は、仕事に影響が出て肩身の狭い思いをすることもあったそうだ。これらの問題に対して、延長保育や病児保育施設の設置など、改善の兆しはあるものの、延長時間が短かったり、病児保育施設の数が少なく、預けづらいという話を聞いて、まだまだ対策が不十分だと感じた。

また、最近話題となった、埼玉県所沢市の育児休業による保育園退園問題についても聞いてみた。意外だったのは、私の住む岡山市にも同じような制度があったことだ。幸い岡山市においては、待機児童がほとんどおらず、問題となっていないそうだが、同じ母親として関心度は高いということだった。この問題は多くのメディアで取り上げられた。その中で、上の子供を退園させるのはかわいそうだという意見と、待機児童のことも考えてほしいという意見があった。どちらの事情も理解できるだけに、十分な数の保育園を整備するなどの対

策を、早急に検討してほしいと思う。

これまで政府は、アベノミクスによる景気回復を目指してきた。しかし、決して将来を楽観視できないのも事実だ。少子高齢化は進行し続けている。放置していれば、働き手は減り、日本経済は縮小するばかりだ。税収も減り、年金など日本の社会保障制度も破綻しかねないだろう。だからこそ、女性の社会進出と少子高齢化の改善とは同時に進める必要がある。

では、同じような悩みを持つ他の先進諸国は、どのような対策を行っているのだろうか。まず成功例として挙げられるのが、フランスとスウェーデンである。どちらも、一時期は出生率が1.6台まで低下したが、国が真剣に少子化対策に取り組んだ結果、2011年にはフランスが2.01、スウェーデンが1.90にまで回復している。特にフランスでは、経済的な支援に加え、保育の充実、さらに出産・子育てと就労に関して、幅広い選択ができるような環境整備を行ってきた。これは「両立支援」といわれ、スウェーデンでも同じような支援が行われている。他にもドイツが「両立支援」へと転換を図っているが、2011年の出生率が1.36となっており、まだ大きな成果は出ていない。わが国もあらゆる対策を講じているもののドイツとほぼ同じ状況である³⁾。

日本が抱える少子高齢化問題は深刻だ。今の日本経済を維持するためにも、働く女性が安心して出産・育児ができる環境を作り、改善していくしかない。

そのためには、まず不妊治療にかかる経済的負担の軽減を推進すべきだろう。現在の取り組みは、1回の治療につき15万円までの助成金が出るものの、給付には所得制限や助成回数などの条件があり、十分といえるものではない⁴⁾。今後、晩婚化が進んでいくことを考えると、もっと手厚い支援が必要ではないだろうか。

次に、子育てする環境を整えなくてはならない。最近では育児休業をとる女性もめずらしくはなくなったが、制度があるだけでは、利用しづらい職場もあるだろう。国や自治体がより積極的に企業に働きかけるなど、社会全体に広く浸透させる努力をしてほしい。

保育園の問題も重要だ。特に都市部の待機児童の解消は急務である。保育園を増やすことが困難であるならば、少しでも早く改善するために、既存の幼稚園などを利用した「認定こども園」をもっと活用することはできないだろうか。また、子供が増えることによる教育費の負担軽減も検討してほしい。

日本の経済社会で女性が活躍することは、生産年齢人口の減少を食い止めるという意味でも、必要不可欠である。女性がもっと働きやすくなるためには、国や自治体の政策も必要だが、地域全体で子供を見守り育てるような環境づくりや、育児をしながら働く女性を積極的にバックアップする企業の態勢づくり、そして、家族の協力も大切だ。

これから後に続く女性が、何の不安もなく、子育てしながら仕事を続けられる社会。そんな世の中になれば、日本の経済を維持し続け、未来に幸せな日本を残していけるかもしれない。

玄関から姉の声がした。「ただいま。」今日は声が軽い気がする。ソファの音も聞こえない。リビングにはジュースを飲みつつ、上機嫌な顔でソファに座る姉がいた。「内定が出たの！ずっと一緒に働いていきましょうって。」久々に見る晴れやかな顔に、「あるべき社会」の姿を見た。

(注)

1) 厚生労働省「平成25年版働く女性の実情」、図表1-2-9「雇用者数及び雇用者総数に占める女性割合の推移」

(資料出所：総務省「労働力調査」)

URL <http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/josei-jitsujo/13.html>

2) 厚生労働省「夫・妻の平均婚姻年齢の年次推移」

URL <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suii09/marr4.html>

3) 内閣府「世界各国の出生率」

URL <http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/data/sekai-shusshou.html>

4) 厚生労働省「不妊に悩む夫婦への支援について」

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000047270.html>

